

地域活性化伝道師分野別リスト(地域交通・情報通信)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
町田 直子	まちだ なおこ	特定非営利活動法人 ACTY/株式会社ACプロモート	1. 市の広域と株式会社にて地域ブランディング戦略による地域プロデュースをすすめています。11の市では、環境省が設置した種差海岸インフォメーションセンターの運営管理、「みちの湖風トイル」の運営管理を担いながら、青森県ならではの地域資源を最大限にいかしながらブランディング化をすすめる、地域経済の活性化をすすめています。地元住民とのネットワークを構築し、地域が主体となり参画できるシステムを作っています。株式会社では、観光開発に力をいれ、地体体験の旅行商品を作成し、漁業者、農業者、または三セク鉄道との連携によるプログラムを多数開発・販売しています。中心街にカフェを設置し、情報発信の拠点として、また観光客の拠点として運営をしています。カフェ事業部、お土産品の販売、ツアーの商品化により、開発から商品化を一貫して行っています。地域ブランド戦略による事業展開を進めています。
望月 孝	もちつき たかし	株式会社プロジェクト地域活性	東北地域において、地域の人口育成・確保、農工商連携等6次産業化・地域ブランドの推進、観光・ツーリズムの推進等、地域の「人材」を核にして地域活性化を支援しています。現在、東日本大震災からの復興、農工商連携等6次産業化による地域の活性化、関係人口の増大に重点を置いた取組みを実施しています。
吉澤 武彦	よしざわ たけひこ	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	①車のシェアで支え合いの仕組みを地域に作る(コミュニティ・カーシェアリング事業) 高齢化・交通弱者・コミュニティ作りといった課題解決に資する住民主体の車を使った助け合い。従来のカーシェアと異なり(1)地域づくりを目的として、(2)住民がルールと役割を決めて運営を担い、(3)車の維持費など専費実費を平等に分担する特徴を持ちます。石巻で11地域・石巻以外で14地域(合計25地域 約1,200名が実践)の導入実績があります。(2023年8月時点) ②災害時に車が不足して困らないための仕組み作り(モビリティ・レジリエンス事業) 震災時に寄付車を現地に集め被災者や支援活動を行う組織に車を無料で貸し出す支援活動を行っています。災害時にスムーズな車の支援体制づくりをサポートします。 ③人と地域を元気にする仕組み作り(ソーシャル・カーサポート事業) 高齢者・障害者・子育て世代の移動支援を目的としています。
本田 勝之助	ほんだ かつのすけ	本田屋本店 有限会社	1. 農業と食から実績を積んだ地域プロデュースの総合専門会社を経営。 2. 代表商品は「本田屋継承米」。肥料開発及び、生産管理、販売まで一貫して行っている。納入先には銀座久兵衛や金田中などの名店、京都伊右衛門サロンなど。 3. 全国各市町村への戦略的アドバイス、ブランドや商品開発、産業活性化への各種取り組みなどの要望に応え、地域との官民連携で戦略的にプロデュースしている。 4. 伝統工芸品のリブランド、商品開発。 5. クリエイティブ・PR制作物(コピー、ポスター、リーフレット、映像、各種) 6. 観光やまちづくり、スマートシティ等のモデルづくり。 7. 日本遺産認定の全地域に対しての統括プロデューサー業 8. 日本ワーケーションアカデミーを立上げワーケーションを活かした地域振興にも様々な知見・フェロー等を活かしたアカデミー活動を行う。
浅尾 均	あさお ひとし	有限会社浅尾計画事務所	観光振興総合計画の策定支援(西田市・下田市)他、アライアンス事業戦略の策定支援(大津市観光協会)登録文化財木造校舎の再生支援(千葉県)古民家再生プロジェクトの支援(カフェ分野他)テーマ特化型ツーリズム(サイクリング、スポーツ、歴史文化、グランピング、着地型旅行商品等)の実現(東京都、御前崎市、唐津市、他)新たな観光資源の発掘と情報発信方法の支援(弘前市)、Eバイクとファットバイクを活用した地域活性化方策の提案(御前崎市)、ブランド認定品の販売促進方策の提案(御前崎市)、道の駅のリニューアル基本方針・基本計画の提案(御前崎市)、特定小型原動機付自転車の電動キックボードの活用方策の提案などにこれまで取り組んできております。
田城 孝雄	たしろ たかお	放送大学	平成9年に国立大学医学部付属病院として初めての総合医療連携部門(医療社会福祉部)を立ち上げました。さらに地域包括ケアの先進モデルである広島県尾道市の取組の解析を行い、多くの知見を得ました。東京都保健医療計画策定協議会改定部会委員、世田谷区地域保健福祉審議会での議論を通じ、地域における保健・医療・福祉計画の立案に関与しました。また、板橋区乳がんの地域連携バス検討委員会委員、足立区糖尿病対策協議会アドバイザー、横須賀市医師会医療連携協議会アドバイザー、さらに豊島区在宅医療推進協議会会長、文京区在宅医療推進協議会会長など、行政と三師会などの協議会の運営に関わり、いろいろな立場の方々の意見を尊重しながら、地域の保健・医療・介護・福祉のネットワーク作りに取り組んでいます。また、全国で招請され講演を行っております。内閣官房地域活性化統合本部 地域再生推進委員会 委員長として、地域再生を推進する方策の検討に取り組んでおります。
朝比奈 一郎	あさひな いちろう	青山社中株式会社	上記の通り、現在10以上の自治体においてアドバイザーを務めており、自治体における若手リーダーの育成や、産業・観光などに関する政策提言、インバウンド・アウトバウンドを含む自治体外交の推進などを支援。 1. 人材育成・リーダー(始動者)の育成・自治体における起業家育成塾、リーダー塾の開催・運営、等 例)群馬県沼田市における起業家養成塾「ぬまた起業塾」の創設・運営 - 平成27年に創設され、毎年10名前後を対象に、全13日に渡るプログラム 例)奈良県生駒市における行政の選抜職員向け政策立案研修の実施 - 選抜された職員へ政策形成手法などの導入研修を実施、その後各自の政策立案をサポート、報告会を実施 2. 地域・自治体:基礎自治体における経済活性化・地方の自立支援…産業活性化や観光業の高付加価値化に向けた政策提言、駅前・中心市街地開発、住民自走によるまちづくりに向けた参加型ワークショップ、等 例)三条市における課題分析から各種施策の提案・実行 - 市の現状を客観的に分析、その結果を踏まえて施策を提言。実現されたものには、燕三条 工場の祭典、障がい者の就労支援施設の開所、滞在型職業訓練施設「したた塾」の創設など 例)長野県軽井沢町における住民主体のまちづくりのための風土フォーラム・ワークショップの運営・推進 - 軽井沢の特徴・歴史・これまでの経緯を重視し、他に例のない住民主体のワークショップの運営 例)新潟県妙高市における官民共創プラットフォーム「みよこうみらい会議」の企画運営等 3. グローバル展開:自治体外交や地域の産品の海外展開などによる日本の発信…アウトバウンド・インバウンド戦略の策定と実行・コラボレーション(日中リーダー会議)、等 例)新潟県三条市における海外販路開拓を目指した各種支援 - ベトナムホーチミンでの市場調査、ホーチミン・成都での販路構築実施、等 例)群馬県沼田市における成都市への販路開拓 - 成都における市場調査や有力小売企業・政府有力者との関係構築、販路開拓に向けた計画策定の実施、等
岩崎 徹	いわさき とおる	株式会社アイダー(アイダー アライアンス&アソシエイツ)	<2022(令和4)年度取組実績> ・「すさき残滓プロジェクト」(高知県須崎市)統括プロデューサー ・「奥浅草サイコプロジェクト」事業(東京都台東区)事業統括プロデューサー ・「くまもとオーガニックキャンピング」(熊本県山鹿市)事業統括プロデューサー ・「天草トロンパラダイス」(熊本県上天草市)事業統括プロデューサー ・「いしがたカトラリーレシビブツフェ」事業(新潟県燕市・三条市・加茂市・新潟市及び東京都)事業統括プロデューサー <取組の特徴> コンサルティングやプランニングにとどまらず、事業全体を統括するプロデュースを行う。 ①地域ビジネスの事業化:事業計画策定、資金調達、マーケティングなど事業化を推進 ②地域コミュニティづくりの実践支援:地域コミュニティ形成を地域住民とともにつくる ③地域人材の発掘と育成:地域を担う人材育成プログラムとワークショップ、コーディネートなどを展開(うししがや都市創造未来塾、行田みらい塾、台東区下町塾など) ④地域情報の発信:地域資源を発掘し、各種メディアで発信 ⑤マーケティングPR支援:地域ビジネスのマーケティングPR業務をサポート ⑥地域事業に関するイベント・講義、ファンリレーション等
木下 斉	きのした ひとし	一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス	「地域の中心となる取り組みを推進して新たな事業を創出、その事業経営を通して地域の抱える経済的・社会的課題を解決するのが、私のスタンスです。」 ・1998年、早稲田商店会における環境を切り口とした商店街活性化に参画。「エコステーション」の運営を通じて、1999年より全国リサイクル商店街サミットを開催(現在までに全国で13回開催)。さらにネットを活用した情報共有を行い、2000年度新語流行語大賞「IT革命」受賞。 ・2008年には熊本市内における不動産価値の向上を目指し、熊本城東マネジメント株式会社を設立。不動産・店舗経営にかかる契約を一本化することでコスト削減と業務品質改善、まちづくり基金の創出する、エリア・ファンティ・マネジメント事業を立ち上げる。現在、北海道から九州まで全国各地で同様の事業を立ち上げている。 ・2009年には全国各地の事業型まち会社とそれを共同で推進する民間企業や専門家によるアライアンス団体、一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立。現在11都市のまち会社が加盟し、共同で事業開発を推進している。 ・2011年からは、エリア・イノベーション・アライアンスにおいて、新たな事業開発プログラムである「エリア・イノベーターズ・プラットフォーム」を定期開催。全国から参加者が集まり、事業開発に取り組み、成果を挙げている。さらに、インターネットを活用した事業プログラム販売などのプラットフォーム開発にも着手、まち会社が物理的な制約を越えられるよう、オンラインでの事業開発・経営推進を図っている。 ・2013年には公民連携事業を推進した実績から、地域活性化伝道師を務めるアフターヌーンソサエティの清水氏、ORA合同会社の岡崎氏と共に一般社団法人公民連携事業機構を設立し理事を務める。同社では2015年より東北芸工大と提携し、公民連携プロフェッショナルスクールを開設し、自治体、民間横断での全国的な公民連携事業家の育成に当たり、既に全国で30以上の公民連携によるまちづくり事業の立ち上げにつなげている。さらに今年からは都市経営プロフェッショナル・スクールへと進化させ、幅広い都市経営課題解決に対応する。インターネットと実地研修を組み合わせて、現場をもつ人々が互いに他の地域をもサポートできる体制をつくりあげることで、自立した地域づくりをサポートする。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域交通・情報通信)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
柴田 いつみ	しばた いつみ	結のまちづくり研究所・柴田いつみまちなか研究室/SKM設計計画事務所	<p>主な取組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境 →内湖再生の基礎調査 琵琶湖の内湖再生の為の活動。</li> <li>2 中心市街地活性化 → 学生サークルACT(Action Connect with Town)との空きビルを使った中心市街地拠点活動</li> <li>3 まちづくり →大学より拠点をまちなかに移し、産根地域に密着したまちづくりに取り組む。重要伝統的建造物保存地区(文化庁選定)の景観計画、交通計画、建物の修景計画等のアドバイス。産根景観フォーラム名誉副理事長として各種活動。(東京)目白まちづくり倶楽部で各種活動。</li> <li>4 耐震・防災 →NPO東京いのちのポータルサイト副理事長として、各方面に提言。防災・耐震・まちづくりフォーラム実行委員長、木造伝統構法の耐震事例づくり。</li> </ol>
館 逸志	たち いっし	埼玉大学	<p>平成18年～25年の8年間、北陸先端大にて地域再生システム論を開講。カリキュラムの作成、企画・運営に関わる。以来、大学を拠点とする産官学連携の地域活性化に関わってきた。具体的には、北陸先端大では、温泉地の活性化、伝統工芸と地域活性化、鳥取大では、地元出身の経済人の地域貢献活動の支援としての大山活性化講座の開講、熱海・湯河原では民間主導で県境を跨る広域的な地域活性化を進める取り組みを支援してきている。内閣府の経済社会総合研究所においては、こうした大学の地域活性化システム論の展開を横断的に支援するためにカリキュラム研究会を開催、平成24年度には「地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書」  <a href="http://www.esri.go.jp/tp/prj/hou/hou061/hou61.pdf">http://www.esri.go.jp/tp/prj/hou/hou061/hou61.pdf</a> を纏めた。平成20年からは、木村俊昭氏らとともに地域活性化学会の発足に関わり、現在、同学会顧問、温泉・健康サービス部会長として産官学の連携による地域活性化を各分野で推進するプラットフォームづくりをお手伝い。公益資本主義推進協議会が進めるマイコミュニティフォーラムでは大学と地元若手実業家の連携による地域活性化を促進。母校埼玉大学では平成30年度から地元創業経営者などから学生が生業、起業、事業継承などを学ぶ「実践ベンチャー論」を開講。2019年より離島振興・地方創生協会の発足に参画。2021～22年度には離島の農水産物のバリューチェーン構築、若手経営者財の育成に取り組んできた。また、グリーン成長戦略に基づく地域活性化を各地に広げる普及活動を再生エネ中心に行っている。</p>
田中 淳一	たなか じゅんいち	株式会社うらら	<p>これまでのデジタル領域・コミュニケーション領域・地方創生領域での経験を活かし、デジタル社会の形成に向けて、社会DXと行政DXの推進を併走しています。</p>
田邊 寛子	たなべ ひろこ	①有限会社田辺コンサルタントグループ まちひとこと総合計画室/②NPO法人あまみ空き家ラボ/③旅するうなぎのねどこ	<p>【景観デザイン】景観とは、「その地域が歩んできた歴史」「生活や商売の営み」が垣間見える風景の蓄積と感じています。それを維持・保全し、創造していくためには、地形や境界など地理的な要素、そこに住む方々と関係する方々を地域資源ととらえ、歴史や産業と合いましたその地域らしさを、持続可能な仕組みづくりに関係のデザインを構築しながら進めることが大切であると考えています。  【コミュニティデザイン】実行できる計画を立てる必要があります。そのためには、かかわる人が参加できるプロセス構築が必要がです。  【空き家活用】  奄美群島では空き家の流動化をサブリース等の手法をしながら進め、東京品川では、築100年の空き家をDIYしながら改修シェアスペースとして蘇生し実践、徳島ではアーティストインレジデンスの場として活用しています。特に、離島の福祉について、地域資源の活用し、障がい者や高齢者の「生きがい」「自立」「持続可能」を視点に場づくりの支援を行っています。  【エリアリノベーション】  彦根銀座では、防火建築街区であるRC複合空き家の活用を検討しつつ、住民主体のエリアリノベーションの支援を行いつつ、行政と連携しながら基礎的な調査も行っています。</p>
藤崎 慎一	ふじさき しんいち	株式会社 地域活性プランニング	<p>◆インバウンドに向けた国策としても期待が集まる「ロケツーリズム」  ・2016～2019年と観光庁「テーマ別観光による地方誘客事業」に選定。  ・のべ596団体(地方自治体・企業)が参加する「ロケツーリズム協議会」の会長を務め、年5回のセミナー・GWの実施、旅・情報番組/映画/ドラマの映像制作者とのマッチング、アワードの表彰、参加団体・個人へ「ロケツーリズム認定証」を発行する。  ・国内外に向け、地域の魅力を効果的に発信する新たなプロモーション方法として、また地域に経済効果を生んだ成功事例等が、『ワールドビジネスサテライト』『朝日新聞』『観光経済新聞』『旬刊旅行新聞』にて紹介。  ◆エンタメ×グルメの地方創生イベント「全国ふるさと甲子園」  ・2015年より、各省庁の後援を受け、産官学(民間企業や中央官庁、大学)の有志で構成する「全国ふるさと甲子園」実行委員会が主催、その実行委員長を務める(2021年は第6回)。  ・映画・ドラマのロケ地×ご当地グルメにより全国55地域が魅力をアピール。一般来場者・審査員の投票で「行きたいまちNo.1」を決定。毎回約400ものメディアで紹介。  ・映像制作者100名も来場し、出演地域とのマッチングを行う。第1回グランプリは兵庫県淡路島では、その後「あさが来た」『まんぷく』など朝ドラの舞台に選ばれ翌年の入込観光客数が112%UP!  ◆その他、過去のプロデュース事例  【千葉県いすみ市】～4年連続住みたいまちNo.1!いすみブランド魅力発信プロジェクト  ・豊富な観光資源・特産品の認知度の向上を目指し2016年に官民一体の体制「いすみロケーションサポート」を立ち上げ情報発信を開始。  ・ドラマ『孤独のグルメ』の舞台となり(地元ブランド豚が紹介されたお店は年取が10倍に)、国内外より観光客が押し寄せ。カンヌ国際映画祭グランプリ映画『万引き家族』のロケ地となった他、市の観光地・漁港などのTVメディア露出は2年間で6倍に増え、4年連続「住みたい田舎No.1」(宝島社「田舎暮らしの本」)に選ばれた。  【神奈川県綾瀬市】～何もいままちから、イケメンの集う「ロケのまち綾瀬」へ!  ・商工業者パワーアップ事業から発展し、綾瀬市の認知度向上の為に2014年に官民一体組織「フタロケ隊」を結成。「とんすきメンチ」開発をプロデュースし、ドン・キホーテで販売、2020年までで7万3千食を販売する。  ・情報発信チーム「綾瀬ロケーションサービス」では2020年までの約6年間で映画やドラマ等128作品が決定、広告換算効果は約40億円に。  ・ロケ地を観光資源としてロケ地MAPを作成、市を周遊させる仕掛けを行う他、ロケ地に設置するロケ地パネルにファンが訪れ、雑誌「AERA」でも特集される程話題に。  【千葉県茂原市】～産業のまちから「ロケの聖地」もばら」として、メディアから注目!  ・2018年に市が「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」とイメージアップを目的として、官民連携組織「千葉もばらロケ</p>
満尾 哲広	みつお あきひろ	フルライトスペース株式会社	
玉村 雅敏	たまむら まさとし	慶應義塾大学 総合政策学部	<p>・自治体の地域戦略の立案・推進や官民連携モデルの構築支援、SDGsやグローバル戦略、企業のソーシャルマーケティング戦略やCSV戦略の立案、社会インパクト評価、生活価値や幸福度の評価手法開発、地域マイルージ、ミュージアムマーケティング、学校評価、政策マーケティング(青森県・東海市等)、ぶり奨学プログラム(長島町・氷見市・大崎町)、スポーツによるまちづくりなどのシステム設計を手がける  ・全国各地にて、実効性のある総合計画の構築や、トータルマネジメントシステムの構築、計画群の総合化など、自治体経営のシステム構築に従事  ・地域の生活課題や生活価値、幸福度などを、関係者協働で調査し、その「みえる化」と「共有化」から協働・共創を促すシステム構築を支援  ・公共施設のリノベーションや、ミュージアムや図書館等の文化・観光施設、企業のコミュニケーション施設の基本構想検討を支援</p>
渡邊賢一	わたなべけんいち	株式会社XPJP	<p>Geo Gastronomy  地球環境を活かしたフードシステムの推進と啓発。  Edo Green Economy  江戸時代の社会システムを活かしたグリーン・エコノミーの推進。  SBNR Design(Spiritual But Not Religious)  自然共生観念、スピリチュアリティをを活かした地域ブランディング。  Space SAGA  宇宙技術やテクノロジーを活用した地球創生の推進。  Experience Design  映像、デジタル、体験を融合価値とした地方創生の推進。</p>
高本 泰輔	たかもと たいすけ	株式会社金沢商業活性化センター	<p>・まちづくり会社、商店街等の基本構想、事業計画、運営方法等のサポート  ・まちづくり組織の設立、運営、人材育成等のサポート  ・エリアマネジメント組織の計画づくり、運営手法のサポート  ・遊休不動産の利活用、店舗の企画立案、運営  ・デジタルを活用した各種ソフト事業の取り組み(キャッシュレス、チケット、クーポン等)  ・人流データ等を活用したまちづくり戦略等の立案サポート  ・空き店舗対策(遊休不動産の情報収集、店舗誘致・期間限定店舗等の企画・運営)  ・交通対策(駐車場金割引システムの導入、民間手動によるワンコインパスの計画・運行)  ・観光施策(中心市街地全域の店舗マップの作成、免税対応、キャッシュレス導入)  ・その他(イベント、各種調査・研究事業等の立案)</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域交通・情報通信)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
小村 幸司	こむら こうじ	NPO法人小さな村総合研究所	2017年、村民の割に当たる57名ものボランティアドライバーによって「たばやま村民タクシー」をスタート。公共交通空白地における高齢者や訪問客の大切な足として年間500人ちかくを運ぶ。特に登山客との交流から村のファンづくりにも繋がっている。2016年5月に「小さな村7サミット」を開催をきっかけに、7村の連携を推進し、2019年4月からは首都圏での情報発信を行う。多摩川源流の村として、河口域である大田区との連携推進にも取組み、2020年4月からJR蒲田駅ビルに東京オフィスを構え、特産品販売のための常設ショップ(2年間の期間限定)をオープンした。2021年7月には、大田区長からのアプローチがあり、小さな村と都市をつなぐ「小さな村g7+1サミット」を羽田イノベーションシティにて開催した。2022年4月からはジェイアール東日本商業開発との協働で、中央線沿線における催事販売「てみやげマルシェ」に7村の特産品を提供するなど、官民協働を推進する取組みを行う。また大田区以外の23区自治体へもアプローチを図り、現在、港区、中野区、練馬区との連携を推進するなど、小さな村と都市との協働事業に取り組んでいる。山梨県内では老舗ワイナリーとのコラボでワインの搾りかすであるバスキスを活用し薬膳ビュッフェ開発も。
平野 龍平	ひらの りゅうへい	富士急行株式会社／一般財団法人コレゾ財団	数々の地域活性化や観光振興のお手伝いをさせて頂いている内に、言うだけで何もしない人が多いこの世の中で、自ら考え、行動を起こし、真つ当で当たり前なことをごく当たり前に続けている人たちこそ、貴重で、尊い存在であり、行動し続ける先には、結果は生まれず、成果は後からついてくるものだ、ということに気がきました。いろんな地域のさまざまな事例を拝見してきて、成功事例や素晴らしい取り組み、活動に唯一、共通しているのが、魅力的な担い手の皆さんの存在です。 「COREZO(コレゾ)賞」表彰事業は、そんな方々が一堂に会して、ウマイ食を食べ、ウマイお酒を酌み交わしたら、きつとおもしろいことが起こるだろうと思っ始めました。 「COREZO(コレゾ)賞」は、「権威なし」「権威なし」「名誉なし」「賞金なし」の三拍子揃った「三なし賞」の上、毎年、表彰式は、受賞者のおられる地方で自主開催して頂き、旅費、宿泊費は、自腹、飲食も参加者の持ち寄りなのに、既に4回実施し、延べ300名近い表彰者と関係者、賛同者の交流の場にもなっています。 皆の定、日常、交流することもない、分野も業種も職種も違う多士済々な皆さんが一堂に会することで、思いもよらない化学反応が起こり、主催者も知らないところで、いろんなコラボや協働等、おもしろいことが次々に始まっています。自分のような若輩者が「地域活性化伝道師」に認定され、何かアドバイスするなんておこがしく、先達の皆さんに対し、失礼に過ぎると自覚していますが、「COREZO(コレゾ)賞」他を通じて、数多くの方のご縁と人的ネットワークだけは、有しており、「人」と「人」のご縁をつなぐ役割は果たせるのではないかと考えています。
木村 博司	きむら ひろし	Code for MIKAWA / 株式会社 ウェブインバウト	オープンデータをはじめ、ITテクノロジーを活用して、地域活性化に繋がる活動を多岐にわたり取り組んでいます。詳しくは、 <a href="https://uzura.org/">https://uzura.org/</a> 、及び、下記の著書をお読み願います。 世界初のオープンデータ漫画『まち想い! シブすぎオープンデータ&どすごいシブックテック』 <a href="https://drive.google.com/file/d/1vYBU_r8EE2F9dSv5U1MOfT5SDcKCoMya/view?usp=sharing">https://drive.google.com/file/d/1vYBU_r8EE2F9dSv5U1MOfT5SDcKCoMya/view?usp=sharing</a> 映画「映像を活用した地域活性化事業の推進」(主な事業実績) ・クールジャパン推進事業(自治体連携により、アニメの「聖地」の中国へのプロモーションならびに誘客事業)経済産業省 ・映画「Railways」を活用した富山県のプロモーション事業(富山県観光連盟) ・映画「天心」を活用した映画連携復興支援事業(茨城県) ・映画「銀の匙」を活用した帯広市プロモーション事業(北海道帯広市) ・日合合作映画「南風」による愛媛県インバウンドプロモーション事業(愛媛県) ・連続テレビ小説「まれ」を活用した石川県・能登地方のプロモーション事業(石川県) ・ロケ地紹介アプリケーション製作事業(東京都)
古関 和典	こせき かずのり	株式会社JTBパブリッシング 交流プロデュース部	商品化プロジェクト ○コスチュームキューピー、○くいだおれ太郎、○通天閣公認ビリケン、○こうやくん 国土交通省 ○ちぬみ創生神楽、○狭山池龍神伝説創生神楽、○狭山池築造1400年記念事業○河川砂防技術研究開発(革新的河川技術部門)、○3D都市モデル(スーパーシティ) 農林水産省 ○平成30年度ジビエ倍増モデル整備事業(生産性向上型)○スマート農業技術の開発・実証プロジェクト及び加速化実証プロジェクト 公益財団法人大阪観光局 ○大阪・関西ラグジュアリー&ウェルネス広域周遊コンテンツ造成 防災協定 ○大阪府豊中市・池田市・箕面市、兵庫県川西市「災害時等の無人航空機支援協力に関する協定」 公民連携協定(大阪府箕面市) ○地域の活性化を図る取組等に関する包括連携協定
森本 明夫	もりもと あきお	COテクノロジー株式会社	-
森 昭彦	もり あきひこ	有限会社オフィス・ビー	・地域企業の伴走型支援による地域産業振興を軸にした地域活性化の推進。 ・農業活性化や地域資源活用を軸にした地域活性化の推進。 ・観光の活性化やDMO形成等の組織化を軸にした地域活性化の推進。 等々、多様な形で地域活動を支援しています。
小幡 和輝	おばた かずき	NagomiShareFund / 地方創生会議	地方創生会議は47都道府県すべてから起業家・公務員・政治家・クリエイター・学生などが参加する地方創生のプラットフォーム。全国のローカルプレイヤーがつながり、事例共有や共同プロジェクトなどが生まれ、その取り組みを支援することで地域の活性化に繋げる。また、「NagomiShareFund」は株式による出資ではなくなる売上のレバニユシエで回収するモデルを採用。これにより、既存のファンドが投資しづらい、地域の名産品や伝統工芸品などへの支援を実現。さら
鳴海 慎造	なるみ ていぞう	glafit株式会社	クラウドファンディングを活用した起業支援を全国各地で行っている。 「glafit」は、和歌山県で「glafit」を創業し、全国に展開している。最初の商品は「ハイブリッドバイクGFR」は、新しいモビリティのジャンルを確立しました。 それは、1つの車種で「自転車」と「原付バイク」に切り替わるというものです。 2019年10月17日に認定された新技術等実証制度(いわゆる規制のサンドボックス制度)を用いて、2019年11月から行ってきた実証実験を経て、原動機付自転車と自転車の切り替えを認められ「新機構」つけたglafitバイクの電源をOFFにして、ナンバープレートを覆った時は道路交通法上、普通自転車として取扱いされることになりました。 日々の近距離移動における社会課題、とりわけ都市部の渋滞問題や地方交通の問題、また昨今深刻になっている高齢者の免許返納後の移動課題も視野に入れ、モビリティのみならず、まちづくりや法整備に関する提言も行っています。
田中 文裕	たなか たけひろ	特定非営利活動法人 里海づくり研究協議	・アマモ場は、「海のゆりかご」と呼ばれ、海洋生態系や沿岸環境の保全に不可欠であるだけでなく、ブルーカーボンとして温室効果ガスCO2の吸着固定にも重要な役割を果たしている。「アマモ場再生活動発祥の地」と言われる備前市日守町において、35年以上にわたって漁師達と共にアマモ場再生活動に取り組む、ほとんど消滅したアマモ場を250ha以上にまで回復させた。これを契機として周辺にもこの取り組みが広がり、2007年岡山市、2013年瀬戸内市が着手し、1980年代に県下で約550haまで衰退したアマモ場は2015年には約1,845haまで回復、2015年には笠岡市、寄島町、玉野市も参画して活動範囲はほぼ県下全域に拡大、さらなるアマモ場の回復に注力している。 ・アマモ場再生活動など里海づくりをベースとして、2013年からは小中高校の子ども達、一般市民、農業者など世代や立場、地域を越えた活動を展開するとともに、「みなと学習会」「みなと親子学習会」などを企画開催し、海の生き物と触れ合いながら、港や海についての学びの場を提供するなど、学校教育・社会教育としての海洋教育の推進に取り組んでいる。 ・森里川海の連携を軸に据えながら、備前市・笠岡市など「里海」と真庭市など「里山」を結び、さらには人と物の流れで里海・里山・「まち」を繋ぐことにより、真の循環型地域社会の構築を目指している。 ・シンポジウムや交流会、ワークショップなどを企画開催するとともに、国内外の各地において講演や学会活動等を通じ、里海概念の普及と里海づくりに奔走している。
安藤 周治	あんどうしゅうじ	①特定非営利活動法人ひろしま ②特定非営利活動法人ひろしま NPOセンター	現場を歩くことで、地域課題や解決策も見えてくるのではないだろうか。 平地の少ない地域河川流域での水防事業「垂直かさ上げ」による「盛り土方式」の提案で「特定河岸地水害対策事業」、現在は「水防対策特定河川事業」の実現のきっかけをつくり、10年かけて実現した。地域内8か所で同様な防災工事が完了している 「恣意調査」の重要性など聞き取り調査を重視した「巡検」を薦める。聞き取りの中から「補助金制度ではなく補助人制度」との提案から、「乗落支援員制度」、「地域おこし協力隊制度」が、具体化実現した。 中国地方初で全国に点在する「道の駅」の拡充の取り組みでは、データの重要性や「社会実験」の必要性を「拡充運動」の中で締着することができた。 市民活動全般、地域づくりに関する講演、調査研究、意見集約、地域思考計画などへの提言、アドバイスなど各地ですすめている。
北野 尚人	きたの ひさと	広島経済大学 メディアビジネス学部	・「地域絆と東京鮮度」をモットーに、マーケティングやコミュニケーションの知識・ノウハウを活かし、地方都市ならではの情報や時間面での真の豊かさの実現支援に向けて活動中。 ・今街中で起こっていることが分かれば、すぐに駆けつけられるサイズのコンパクトシティだからこそできること、ワークライフバランスの良さをどう生かすかを模索中。 ・博報堂のブランディング・ノウハウを活用した「地ブランド構築」支援活動も展開中。特に、最近では、農産物や水産物のブランド化、地方都市のブランド化、地方ならではの「食」のブランド化、等にも取り組んでいる。 ・「瀬戸内海」と「中国山地」「山陰地域」の魅力の棚卸しを、辛口の他者視点から立て推進中。 ・大学へ移ってからは、マーケティング、コミュニケーション、メディア、広告、広報、ブランディング等を研究。 ・学生に対しては、従来の常識に捉われない柔軟な発想で、物事を見つめ考えることを指導。
小島 光治	こじま みつはる	ユーエンタープライズ株式会社	・20年以上、雑誌社の発行人として従事したため、広島都市部のまちづくりを提案し、官民一体のムーブメントを組織し、そのいくつかを実現。－ライトアップキャンペーン、水上バス運行推進、地元商店街振興－ ・中国地方整備局、中経連で推進する「夢街道ルネサンス」の推進会議の委員として認定箇所(現在50箇所)の「地域活性化まちづくり」を指導。 ・国土交通省道路局の「社会実験推進に関する懇談会」委員として全国各地の採択箇所を視察、指導。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域交通・情報通信)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
早田 吉伸	そうだ よしのぶ	広島県立大学法人啓啓大学(兼) 県立広島大学 /NPO法人Cut-jp	<p>「システム思考」「デザイン思考」の考え方をベースに、様々な社会課題を解決するためのコンセプトワーク及びその実現のための事業プロデュースを多様なフィールドを通じて実践しています。</p> <p>・中長期的なグランドデザインを描くことから、現場における「何をやらなければならない」という状況の打破まで、マクロ・ミクロの課題を各ステークホルダーの方々と一緒に考え、試行し、解決に導くことをモットーにしています。</p> <p>・特にIT(情報技術)の領域においては、「利活用」「公共サービス」の視点からコンサルティングを実施し、地域活性化に向けた課題解決につなげていきます。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●産業政策支援(新産業育成/環境ビジネス/イノベーション)</li> <li>●地域政策策支援(関係人口の創出/まちづくり/地域リーダー育成)</li> <li>●ICT/デジタル政策支援(DX/スマートシティ)</li> <li>●経営者/次世代リーダー育成(経済団体と連携)</li> <li>●ローカルベンチャー(イノベーター)人材育成</li> <li>●新事業創出およびそのためのプラットフォームの形成</li> </ul> <p>主に地域づくり、まちづくりを中心に据えて地域の活動を支援しています。</p>
内藤 真也	ないとう しんや	西日本旅客鉄道株式会社	<p>①地域が長期的にどんな姿を目指すのか明確にする(エリアブランディング支援)</p> <p>②地域内外を繋ぎ、人材と投資を地域に集める(コーディネーター支援)</p> <p>③地域課題やポテンシャルを掛け合わせ、稼げる地域づくり(マネタイズ支援)</p> <p>④地域の持続的な発展に向けた体制構築およびその継続的支援(マネジメント支援)</p> <p>例えば以上のような支援活動を、地域のニーズに合わせて行っています。</p> <p>地域づくり・まちづくりの要素として、観光・交通・ファイナンス・DXなどはキャリア上、個別相談対応も可能です。</p>
北尾 洋二	きたお ようじ	株式会社ザメディアジョン/リージョナル/大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科	<p>「地域のために、地域を越えて」及び「新卒採用で地方創生」をミッションとした、新しいタイプの「創職」サポート、「ジョブメーカー」として日々活動しています。メディアのアレンジメントから出版・広告代理・編集プロダクション、まちづくりコーディネーター・社会調査、ワークライフバランス、男女共同参画推進、障害者雇用支援、新卒採用支援に至るまで、地域活性化から企業活性化までをカバーします。「ご縁と感謝の経営」を軸にしなが、ひとづきまちづくり(くにづく)をモットーに活動を展開しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域活性化と発展は「雇用・就職」から/学生、企業、地域社会の立場をしっかりと理解し、お互いの納得度を高める就職支援と企業の採用支援(採用ノウハウの提供、経営指導など)、そして地域コミュニティとしての場づくりを行なっています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学」による地方創生推進事業(COC+)、厚生労働省「地域人づくり事業」、鳥根県庁、山口県庁、大阪府大阪府、岡山県岡山市、山口県山口市、下関市・岩国市、鳥根県益田市など)</li> <li>●地域資源の掘り起こしを「若者目線」で「アクティブラーニング(サービスラーニング)」の手法を用いたフィールドワークで、地域の課題を若者目線で改善提案、「連携」という言葉の枠を越え、地域づくりを展開しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学」による地方創生推進事業(COC+)、厚生労働省「地域人づくり事業」、日本環境協会「いきものみつけファーム」及び「こどもエコクラブ」、各自治体「まちづくり講演会」、ソーシャルネットワーク「キングサービス(SNS/facebook、twitter、Instagramなど)」を活用した情報発信事業及びイベント企画、SNSに関する利用実態調査、地域の魅力度調査、大分県竹田市・豊後高田市・姫島村、山口県山口市・下関市・宇部市、鳥根県江津市、高知県宿毛市、宮崎県串間市、山口銀行・山口フィナンシャルグループなど)</li> <li>●地域の歴史をテーマとした研究活動、魅力発見及び研修事業展開/歴史街道・萩往還散策マップ実行委員会、夢街道ルネサンス、知賢研修、萩・松下村塾をテーマとした現地調査活動、月刊松下村塾・月刊高杉晋作・龍馬と長州等の歴史ムック発行とプロモーション、日本風景街道などの調査研究及び産学連携のフィールドワークを実施しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学」による地方創生推進事業(COC+)、鹿児島県南九州市、山口県周南市・萩市・山口市・防府市・下関市、宮崎県串間市など)</li> </ul>
坂本 世津夫	さかもと せつお	愛媛大学社会連携推進機構	<p>H14年4月からH17年3月まで、愛媛大学にて「地域情報学」(伊予銀行寄附部門)を担当する。H17年4月からH23年3月まで、高知大学国際・地域連携センター教授(生産学習部門長)。平成26年10月より、愛媛大学社会連携推進機構教授として、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、「地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成」に取り組んでいる(愛媛県南予地域担当の、地域連携コーディネーター)。その他、日本の情報化を、地域という視点で見直し、地域における「知的能力」と「コミュニケーション能力」を高めることにより、新たな産業集積や地域の活性化(地域の自立)が実現できないか、研究・実践している。</p> <p>APPLU(一般財団法人 全国地域情報化推進協会)の「ICT地域イノベーション委員会」でアドバイザーを務めている他、四国のICT利活用促進、ICT地域イノベーション、ICT人材育成に取り組んでいる。</p> <p>平成15年9月、「地域産業おこしに燃える人」(内閣官房・経済産業省)に選定される(小泉総理より、首相官邸にて)。平成19年3月、内閣官房より「地域活性化伝道師」にも選定される。地域情報化アドバイザー(総務省委嘱)、四国情報通信懇談会、日本テレワーク協会(アドバイザー)、ICT地域コーディネーター(総務省委嘱)、現代龍馬学会 他</p> <p>「情報化がもたらす社会変革」を軸として、IT/デジタルの活用によるまちづくりの推進、観光・文化・産業の連携によるまちづくりの推進、市長へのみなとまちづくり提言書の提出など、産・民・官・学の連携による地域のみなとまちづくりを先導的に推進しています。</p> <p>平成18年より地元高校生生徒に授業として「まちづくりとものづくり」の講演行っておりです。</p> <p>平成25年4月より非営利活動法人港まちづくり八幡浜のみなと交流館の指定管理業務。</p> <p>平成19年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。</p> <p>平成24年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。</p> <p>平成25年 公益社団法人日本港湾協会港湾功労賞受賞</p>
谷本 訓男	たにもと のりお	八幡浜港のみなとまちづくり協議会	<p>町長時代に、町民の不安に思うことや町内外の意見等を調査分析し「絆と自立」をキーワードに「小さな拠点ゆずはらづくり」を掲げ、「自分たちでできることは自分たちでする」を合言葉に、地域の課題を解決する小さな拠点・地域運営組織(構原町では集落活動センターという)を町内全域に6ヶ所設立するとともに、ゆずはら未来大使を任命している国立競技場を設計した世界的建築家隈研吾氏とともにまちづくりに取り組み、雲の上の図書館やホテル、福祉の複合施設など地域の拠点を整備し生きる仕組みをつくり人口減少に歯止めをかける等、まちづくりのモデルとなっている。そうした経験から全国各地の大学、各種団体、市町村や市町村議会等によりモートや足を運ぶなどの仕事の仕方や小さな拠点・地域運営組織の必要性及び地域の生き方などの講演をはじめ地域の課題を解決する仕組みを共に考える活動を行うとともに、高知県集落活動センター推進アドバイザー、内閣府小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員、デジタル化の推進・教育の充実等のアドバイザー活動を行う。</p>
矢野 富夫	やの とみお	構原町	<p>■特定非営利活動法人土佐山アカデミーの取組み</p> <p>土佐山アカデミーは「次の100年のために、新たな出会いやアイデアを生み出す学びの場づくり」というミッションを掲げ、5つの事業ドメインを展開し、年間を通して開催している短期・長期ワークショップや研修には事業開始から延べ18,500人以上が受講しています。</p> <p>【TOSAYAMA ACADEMY(循環型の生活を地域の方から学ぶワークショップ群)】</p> <p>は、日帰りから3ヶ月滞在型プログラムまで、地域の課題を資源と捉え、それに基づいた年間12以上のワークショップを展開。</p> <p>【土佐山ワークステイ(中長期滞在支援サービス)】</p> <p>都会の方に「家を貸し、車を貸し、コネを提供する」土佐山に滞在し、土佐山のための仕事をやる方へのプログラム。</p> <p>【EDGE CAMP(中山間地域特化型起業家養成プログラム)】</p> <p>「雇用がないだけで、仕事はある」。地域での仕事の作り方を6ヶ月間かけて仲間と共に学んでいくものであり、日本財団より補助を得て実施している。</p> <p>【TOSAYAMA Creative Camp(企業・団体研修)】</p> <p>平成27年から実施。地域の課題を研修教材へと編集し、地域おこし協力隊の研修のみならず、高知県庁、大手企業本社等からの人材育成研修を行っている。</p> <p>【コンサルティング サービス】</p> <p>企業の事業企画、他地域の地域づくり、交流人口増加のためのコンサルティングや行政の委託事業受注等。</p> <p>■受賞歴</p> <p>2014年 環境省 グッドライフアワード 環境と学び特別賞</p> <p>2016年 農林水産省 オーライニッポン大賞受賞</p> <p>2018年 あしたの日本を創る協会 あしたのまちづくり・くらしづくり活動賞 振興奨励賞</p>
吉富 慎作	よしとみ しんさく	特定非営利活動法人 土佐山アカデミー	<p>「全国街道交流会議」には、街道や歴史文化を活用して地域づくり、交流・連携に取り組む全国の自治体、民間団体、個人が参加している。全国大会の開催やまちづくり情報の共同発信などを通じてネットワーク化を進めるとともに、国、県、市区町村、住民間の連携をコーディネート、「往來再生」と「地域の自立」をテーマに、各地で官民協働によるまちおこし、まちおこし事業に取り組んでいる。</p> <p>【TOSAYAMA Creative Camp(企業・団体研修)】</p> <p>平成27年から実施。地域の課題を研修教材へと編集し、地域おこし協力隊の研修のみならず、高知県庁、大手企業本社等からの人材育成研修を行っている。</p> <p>【コンサルティング サービス】</p> <p>企業の事業企画、他地域の地域づくり、交流人口増加のためのコンサルティングや行政の委託事業受注等。</p> <p>■受賞歴</p> <p>2014年 環境省 グッドライフアワード 環境と学び特別賞</p> <p>2016年 農林水産省 オーライニッポン大賞受賞</p> <p>2018年 あしたの日本を創る協会 あしたのまちづくり・くらしづくり活動賞 振興奨励賞</p>
古賀 方子	こが まさこ	特定非営利活動法人 全国街道交流会議	<p>「全国街道交流会議」には、街道や歴史文化を活用して地域づくり、交流・連携に取り組む全国の自治体、民間団体、個人が参加している。全国大会の開催やまちづくり情報の共同発信などを通じてネットワーク化を進めるとともに、国、県、市区町村、住民間の連携をコーディネート、「往來再生」と「地域の自立」をテーマに、各地で官民協働によるまちおこし、まちおこし事業に取り組んでいる。</p>
堀口 悟	ほりぐち さとる	ランドブレイン株式会社	<p>地域の想いを出発点として、眼と数字を駆使して課題を特定し、解決につながる施策や事業を提案します。目的の共有、構想の見える化、チームづくり、事業の立ち上げ、組織や法人化、成果の評価、改善の過程まで、丁寧に伴走します。拠点施設の整備やリニューアル、地域会社の設立や改善、観光振興、関係人口、移住定住、産品や地域のブランド化、棚田などの景観保全、カーボンニュートラル、環境配慮型農業、遊休施設活用、DX推進など、近年政策ニーズが高まっている分野と、その分野同士をつなぐすき間の連携にも力を入れています。また、地方自治体の首長マニエーストの立案支援や課題解決につながる民間事業者とのマッチング支援なども行っています。</p>



地域活性化伝道師分野別リスト(地域交通・情報通信)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
原田 博一	はらだ ひろかず	株式会社イミカ	<p>総じて、地域特性に応じた住民主体の予防自治活動を、ファシリテーターとして伴走支援しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年 鳥取県「鳥取県×日本財団共同プロジェクト(以下、共同プロジェクト)」外部アドバイザーとして、地域住民の話し合いのファシリテーターや、地域づくり人材育成講座「研志塾」を設計・実施</li> <li>・2017年 鳥取県日南町多里地区の小さな拠点形成にむけた住民同士の話し合いをファシリテート</li> <li>・2018年 「共同プロジェクト」外部アドバイザーとして、地域づくりに関わる個人や団体の個別相談役を担当</li> <li>・2019年 鳥取県「共助交通を通じた地域人材育成の普及協議会」アドバイザーとして、住民共助による移動支援の仕組みづくりの研修や、立ち上げに向けた伴走支援を行う</li> <li>・2020年 鳥取県「住民主体による共助交通の取組モデル事業」アドバイザーとして、2019年度活動を継続</li> <li>・2020年 鳥取県日南町内の各地域づくり協議会の5か年計画の更新支援を行う</li> <li>・2020年 鳥取県大山町「大山地区の地域医療を考える会」アドバイザーとして、医師と住民との話し合いをファシリテート</li> <li>・2021年～ 鳥取県「住民主体による共助の仕組みづくり事業」アドバイザーとして、2020年度活動を共助全般に広げて継続中</li> <li>・2022年～ 鳥取県「とっとり研志塾」の講師兼トータルコーディネーターとして、多世代の地域づくり人材育成や関係構築を行う</li> <li>・2022年～ (一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(通称:海の京都DMO)にて、デジタルマーケティング業務支援を行う</li> </ul>
平林 和樹	ひらばやし かずき	株式会社WHERE	<p>株式会社WHEREでは、「地域と人の関係性に新たな可能性を創出する」をミッションとして、全国の自治体および企業・団体と共創して地域経済の活性化に取り組む。</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域コミュニティメディアLOCAL LETTER 100年先のふるさとをつくることを掲げる「地域発信型ソーシャルグッドマガジン」。地域課題や社会課題に興味関心を持つ20代～40代の世代、約2万人の無償会員を持つ。また有料のオンラインコミュニティは6ヶ月で約100名の会員。地域とのマッチング年間25回以上、500人以上の関係人口を創出。</li> <li>■地域経済活性化カンファレンスSHARE by WHERE 「地域経済をともに創る」を掲げ、業界全体を活性化していくためコミュニティ型カンファレンスとして、全国の産学官民の実践者70名以上が登壇、述べ参加者1,350人以上、官民連携や企業同士の協業を10事業以上創出。</li> <li>■1棟貸し宿泊施設 まつや邸(長野県根羽村) 都心から約4時間とアクセスの悪い人口900名の過疎地域の村で完全自主財源で古民家をリノベーションし年間150名以上の宿泊を通じて地域の賑わいづくりを創出。</li> <li>■地域パートナー事業 全国の自治体と課題発見から事業化、事業実施まで一貫しておこなう。年間約20以上の自治体と伴走しながら関係人口の創出の仕組み化、地域資源を活かした事業創出、地域事業者の育成をサポート。</li> </ul>
藤倉 潤一郎	ふじくら じゅんいちろう	藤倉潤一郎事務所	<p>全国の自治体と課題発見から事業化、事業実施まで一貫しておこなう。年間約20以上の自治体と伴走しながら関係人口の創出の仕組み化、地域資源を活かした事業創出、地域事業者の育成をサポート。</p> <p>・コミュニティの潜在力や総合力を引き出し、地域内外の様々な関係者が一体となって様々な地域課題を解決していけるよう、コミュニティづくりのきっかけづくり、コミュニティづくりの口起業、ハンズオン支援や地域商社、まちづくり会社の設立、政策形成のための環境整備(各種調査、計画策定、地域拠点施設の開発、ワークショップ)の企画運営などをお手伝いしています。</p>
松井 洋一郎	まつい よういちろう	岡崎まちゼミの会/(一社)全国タウンマネージャー協会/(株)まちづくり岡崎	<p>全国450地域、2000商店街、3万事業者が取り組む個社と地域の活性化事業「まちゼミ」事業の導入やブラッシュアップのアドバイスを全国各地で行っています。</p> <p>また、まちづくり会社の設立、持続可能な経営手法、まちづくりのビジョン作り、人材育成や採用サポートを全国各地で実施。</p>
宮城 治男	みやぎ はるお	特定非営利活動法人エティック	<p>自らの意志と行動で社会の課題を解決し新しい価値を生み出す「起業家型リーダー」の育成及び輩出並びに「起業家型リーダー」を育む社会基盤の創造及び整備を行うことを通じて社会全体の変革を創造し、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>取組概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 起業家型リーダー育成事業</li> <li>(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業</li> <li>(3) 職業紹介及び労働者派遣事業</li> <li>(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>
武藤 克巳	むとう かつみ	一般社団法人地域商社あきおた	<p>〇＜基本動作の徹底＞地方創生において、データに基づく分析、KPIの設定、PDCAサイクルをまわすことは、基本中の基本であり、地道に着実に進めることが肝要で、これまで関わってきたプロジェクトでは愚直に実施してきました。</p> <p>〇＜持続と自立の推進組織づくり＞地方創生とくに中山間地などでの地域産業の活性化においては、物産品、観光資源を地域として集め、地域でブランディングし、地域の事業者が協力し、一つになって商流、中央流を構築すべきです。そのために、官民連携を進める中間支援組織を持つことが効果的で、地域に合った組織、人材活用を提案します。</p> <p>★広島県安芸太田町において、一般社団法人地域商社あきおたを設立。</p>
谷中 修吾	やなか しゅうご	地方創生イノベータープラットフォーム INSPIRE/BBT大学 経営学部グローバル経営学科	<p>〇＜地方創生3機能＞中間支援組織を持つ機能の切り札になるのは、地域商社、DMO、道の駅であります。これら3機能はブランディング、マーケティングを共通の核として、組み合わせることが可能です。また、先進事例から成功、失敗のエッセンスが得られ、効率的に進められます。</p> <p>★地域商社あきおたでは、ブランディングのツールとして地域のホームページをSNSと連動して構築。観光地、地域産品をストーリーを作りながら紹介。ECも独自に展開し、物産販売(地域商社)、観光体験販売(DMO)を行う。また道の駅も運営し、観光案内、地域物産店・産直市をもっている。</p> <p>▶価値創造型の産地まちづくり(突き抜けたアイデアを事業化する)</p> <p>国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE(インスパイア)」を立ち上げ、日本全国の地方創生まちづくりで活躍するイノベーターを束ね、彼らの実践しているノウハウを体系化した「超絶まちづくりの集合知」を社会にシェアする取組を推進している。1万人の地方創生イノベーターコミュニティを形成し、中央官庁、地方自治体、グローバルカンパニーとのタイアップ事業を展開。突き抜けたアイデアから事業を生み出す価値創造型のビジネスデザイン技法を伝授するとともに、地域における「イノベーターの発掘・育成・活用」を支援している。アイデアソンやアクセラレータなどの事業プロデュースに関する専門的知見を活かし、日本全国各地域におけるイノベータープラットフォームを構築した支援実績多数。また、ビジネススクール(MBA)教授として教鞭を執り、理論と実践に基づいて、地域に対して再現性のある実務ノウハウの伝授に努めている。</p> <p>【主たる支援内容】①価値創造型のビジネスデザイン技法の伝授(講話、ワークショップ)、②イノベーターの発掘・育成・活用を通じた地域イノベータープラットフォームの構築支援(カンファレンス、アイデアソン、アクセラレータ)、③地方創</p>
善井 靖	よしい やすし	一般社団法人 well f.m.	<p>うぶすな(2000年8月～)創業 現在、合同会社に組織変更。 事業内容:コンテンツ制作事業 資本金:5,178万円、売上高:2.8億円(10年度)、従業員数:最大時51名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・01年、小泉内閣タウンミーティングネット中継イベント・プロデューサー</li> <li>・03年、新潟県佐渡観光再生事業「佐渡百選」企画立案・事業プロデュース</li> <li>・05年、「野口健、佐渡環境学校」招致・事業プロデュース</li> <li>～「佐渡お笑い島計画」企画立案・事業プロデュース</li> <li>・07年、TOYOTA GAZOO MURA事業プロデュース～農家民泊開発</li> <li>NTT「知恵の笑い」企画立案・事業プロデュース</li> <li>・10年、秋田営業所開設・観光アプリ「おもてなび」企画立案・事業プロデュース</li> <li>・12年、日本webデザイナーズ協会より、グランプリ・審査員特別賞を受賞。</li> </ul> <p>BtoB広告協会より、web部門銅賞を受賞。</p> <p>2007年から2010年、トヨタ・ガズームラのコンテンツ開発担当として、全国の農家民宿・漁師民宿の情報発信を指導。2009年、金沢市で開催された「第1回ラグジュアリーライフスタイル国際会議」の演出とハイエンドインバウンド向け映像制作を担当。</p> <p>2010年度から秋田市観光アドバイザーに就任。観光あきた維新を掲げる市役所とともに、市民参加型観光情報サイトの構築、中国放送局を招聘し秋田地域産品と観光地の紹介を中国およびASEAN各国に衛星放送を通じて番組配信しながら、秋田産品の販路拡大とインバウンド旅行開発を仕掛け、また、秋田に着地したインバウンド観光客に対しスマートフォンによる多言語観光ガイドの仕組みづくりを行う。</p> <p>2016年茨城県鹿行DMOアドバイザーを務め、鹿行地域の魅力を生かした新たな観光ブランドの創出や交流人口を増やすために、地域全体の観光マネジメントを一本化する目的で、茨城県鹿行地区の5市(鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市)を中心に「アントラーズホームタウンDMO」を設立。</p> <p>DMOの自主財源を確保する手段として「DMOでんき」を開発し、鹿島臨海工業地帯に導入して、DMO立ち上げ段階からの安定財源確保を成功させる。</p>